

潮来市(いたこし)

 市章 〒 311-2493 〈住所〉 潮来市辻626番地 〈TEL〉 0299-63-1111 〈FAX〉 0299-80-1100 〈HP〉 http://www.city.itako.lg.jp/ 〈e-mail〉 info@city.itako.lg.jp	地域指定	法人番号	6000020082236
	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞じゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館管理 滞納処分等 消防 養 護老人ホーム 火葬場 共同研修 介 護認定審査会 こみ処理施設建設	公営企業	法適用(上水 工水) 法非適用(公共下水 農 業集落排水)
類型 I-1 地方公共 団体コード 082236 面積 71.40 km ²			

<行政組織>

①長等(令和元年5月1日現在)

長	はら ひろみち 原 浩道 (57歳)	任期	令和5年3月6日
		就任回数	2期目
副市長	庄司 敦子		

②議会(令和元年5月1日現在)

議長	薄井 征記	副議長	笠間 丈夫
任期	令和2年2月10日	条例定数	16人
党派別	公明1人、無所属15人		
現議員数	16人		

③職員数(平成30年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係	
	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係
230	205	174	25	
一般行政職の 平均給料月額	3,281 百円	ラスパイレ ス指数 98.0	地域手当 補正後 ラス指数 98.0	
全職員数の 推移	平成27年4月1日	平成28年4月1日	平成29年4月1日	
	228	237	235	

④機構図(平成31年4月1日現在)

<市長>—<副市長>—
 |
 —<参与>
 行財政改革推進室
 企業誘致推進室
 市長公室 — 秘書政策課(情報発信室)
 総務部 — 総務課(市民安心安全室, 人権同和对策室), 財政課, 税務課
 市民福祉部 — 市民課, かすみ保健福祉センター(子育て世代包括支援センター)
 |
 福祉事務所 — 社会福祉課(社会福祉協議会), 子育て支援課(潮来保育所), 高齢福祉課
 環境経済部 — 環境課(施設管理センター), 産業観光課
 建設部 — 都市建設課(復興事業対策室, 用地管理室), 上下水道課
 会計管理者
 会計課
 <教育委員会> — <教育長> —
 教育部 — 学校教育課(学校教育指導室, 延方・うしほり幼稚園, 学校給食センター), 生涯学習課(国体推進室)
 <議会> — 議会事務局
 <行政委員会> — 選挙管理委員会事務局(総務課内)
 公平委員会事務局(議会事務局内)
 監査委員事務局(議会事務局内)
 固定資産評価審査委員会事務局(総務課内)
 農業委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和30年2月11日	合併	潮来町 津知村 延方村 大生原村
(潮来町)		
平成13年4月1日	編入	牛堀町 市制施行 (潮来市)

②地勢・風土等

首都東京から約100km, 県都水戸から60kmの茨城県東南部に位置し霞ヶ浦, 北浦両湖水の交差する横利根川流域の水辺に囲まれた日本有数の水郷地域である。
 平成13年4月1日牛堀町と合併し市制施行。「豊かな自然, あふれる元気, みんなでつくる水の郷」を基本理念に魅力あるまちづくりを推進している。
 また, 毎年5月下旬から6月下旬まで水郷潮来あやめまつり大会が開催されており, 全国から多数の観光客が訪れている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成31年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	15,548	15,048	14,415	13,930
	女	15,976	15,486	14,696	14,067
	合計	31,524	30,534	29,111	27,997
世帯数	10,086	10,384	10,547	10,676	

④有権者数(平成31年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 31.3%
	11,933	12,182	24,115	

<産業・経済>

①生産・所得(平成27年度)

市町村内 総生産	810 億円	住民所得	766 億円
		人口1人当り住民所得	2,632 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	1,840	2.3%	537	3.9%
第2次	26,895	33.2%	4,255	30.9%
第3次	51,659	63.8%	8,996	65.2%
総額・総数	80,953	—	14,224	—

③農業・工業・商業

業種	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
農業 (平成27年2月1日)	922	133	954
業種	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31)
製造業 (平成28年6月1日)	56	1,260	42,799
業種	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
卸・小売業 (平成28年6月1日)	279	1,932	49,832

④特産物

あやめ笠, まこも, 佃煮, 早場米, お酒, 漬物

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成28年度決算	平成29年度決算	増減率
歳入	15,050,979	13,497,315	△ 10.3
歳出	13,509,773	12,217,091	△ 9.6
形式収支	1,541,206	1,280,224	-
実質収支	919,073	1,190,061	-
単年度収支	△ 1,116,985	270,988	-
実質単年度収支	△ 1,193,094	139,290	-

②主な歳入・歳出(平成29年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	13,497	-	△ 1,554	△ 10.3
地方税	3,140	23.3	30	1.0
地方交付税	3,311	24.5	△ 251	△ 7.0
国庫支出金	1,656	12.3	△ 161	△ 8.9
地方債	1,174	8.7	260	28.4
うち臨財債	430	3.2	41	10.5
その他	4,216	31.2	△ 1,432	△ 25.4
うち繰入金	417	3.1	△ 262	△ 38.6
歳出	12,217	-	△ 1,293	△ 9.6
義務的経費	5,749	47.1	△ 3	△ 0.1
人件費	1,926	15.8	△ 43	△ 2.2
扶助費	2,507	20.5	44	1.8
公債費	1,316	10.8	△ 4	△ 0.3
投資的経費	1,687	13.8	△ 296	△ 14.9
普通建設事業費	1,685	13.8	△ 298	△ 15.0
うち補助	751	6.1	△ 508	△ 40.3
うち単独	920	7.5	216	30.7
その他の経費	4,781	39.1	△ 994	△ 17.2
うち繰出金	1,505	12.3	△ 144	△ 8.7

③主要指標(平成29年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.93)
連結実質赤字比率	- % (18.93)
実質公債費比率	7.6 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	52.1 % (350.0) [37.0]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成30年度)	0.503	[0.702]
経常収支比率	92.5 %	[90.3]
標準財政規模(平成30年度)	7,365 百万円	[15,229]
地方債現在高(A)	11,791 百万円	[25,274]
債務負担行為支出予定額(B)	1,135 百万円	[5,537]
積立金現在高(C)	6,293 百万円	[7,450]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	6,633 百万円	[23,361]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成29年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,382,623 (42.4)	1,330,451 (42.4)	96.2 [96.0]
市町村民税・法人 (構成比)	216,295 (6.6)	213,486 (6.8)	98.7 [98.6]
固定資産税 (構成比)	1,340,903 (41.2)	1,289,138 (41.1)	96.1 [95.6]
市町村税合計 (国保除く)	3,257,819	3,139,977	96.4 [96.2]

<公共施設整備状況>(平成29年度) ※1は平成30年度

小学校 ※1	6 校	プール	2 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	2 園	老人福祉施設	16 か所
保育所 ※1	1 か所	病院・一般診療所	14 か所
認定こども園 ※1	8 園	道路改良率	58.8 %
図書館	1 か所	道路舗装率	58.2 %
公営住宅	228 戸	上水道等普及率	97.1 %
公民館等	6 か所	汚水処理普及率	83.8 %
体育館	0 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
各種子育て支援等事業	R1	・不妊治療助成事業 ・母子保健事業 ・潮来保育所改修事業 ・すこやか医療福祉事業	94
教育・文化政策事業	R1	・中学生海外派遣事業 ・R1国体推進事業 ・東京オリンピック対策事業	301
地域公共交通整備事業等	R1	・地域公共交通網形成事業 ・高速バス定期券購入費助成事業 ・バスターミナル駐車場整備事業	293
土地利用・基盤整備政策	R1	・公共下水道整備事業 ・若年世帯定住促進助成金事業	272
観光・交流イベント等事業	R1	・水郷潮来あやめまつり大会等	36

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題> 潮来市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心安全な地域づくり、時代に合った地域づくり、地域と地域の連携 ・若者の希望を実現する環境づくり、地域が支える子育て、健康づくり ・元氣な地域産業づくり、安定した雇用の創出
<p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高速バスの利便性を活かした定住の推進 ・広域公共交通の推進 ・国際観光の推進 ・子育て支援(妊娠、出産、子育て)の充実 ・若年世帯定住促進